



全労生・事務局長

久保 直幸

17年度の活動を振り返って

また、春季生活闘争を前にして、全労生の

「主張」を例年発表しているが、本年は2月14日に発表した。生産性三原則のゆらぎ（非正規雇用の増大、労使協議に参加する機会の低迷、労働分配率の低下）を指摘しつつ、政

また、春季生活闘争を前にして、全労生の25日号を参照）。

正しい生産性運動、生産性三原則の確認と実践を求めた。併せて、質の高い雇用の実現、労使協議の質の向上と拡がり、公正分配の実現と概念の拡張を提起した（生産性新聞2月25日号を参照）。

2013年から調査した（生産性新聞2月25日号を参照）。

ISO26000は2010年にCSR（組織の社会的責任）規格として発行され、2015年には国連でSDGs（持続可能な開発目標）が採択された。双方に共通するのは、地球（社会）の持続可能

性に対する危機感

ESG投資などの取り組みが広がっている。企業のみならず労働組合にあって、こうした課題への取り組みが社会にその存在を認められる基礎となる。

こうした認識のもと、報告書では、労働組合自身がCSRに関心をもち、理解を深め、労使協議の俎上に載せることを求めている。

## 17年度の活動を振り返って

性に対する危機感

こうした認識のもと、報告書では、労働組合自身がCSRに関心をもち、理解を深め、労使協議の俎上に載せることを求めている。

2017年度は、昨年度に引き続き「生産性運動」や「生産性三原則」の原点を確認することを主要な狙いとして活動を進めてきた。

「主張」を例年発表しているが、本年は2月14日に発表した。生産性三原則のゆらぎ（非正規雇用の増大、労使協議に参加する機会の低迷、労働分配率の低下）を指摘しつつ、政

2013年から調査した（生産性新聞2月25日号を参照）。

地球規模での人口爆発、資源の有限性、気候変動、格差の拡大、貧困や飢餓の存在などである。こうしたことに対して、環境報告書の公表、コーポレートガバナンスコードの制定、

10月に開催した中央討

「主張」を例年発表しているが、本年は2月14日に発表した。生産性三原則のゆらぎ（非正規雇用の増大、労使協議に参加する機会の低迷、労働分配率の低下）を指摘しつつ、政

2013年から調査した（生産性新聞2月25日号を参照）。

地球規模での人口爆発、資源の有限性、気候変動、格差の拡大、貧困や飢餓の存在などである。こうしたことに対して、環境報告書の公表、コーポレートガバナンスコードの制定、

論集会は、生産性運動

「主張」を例年発表しているが、本年は2月14日に発表した。生産性三原則のゆらぎ（非正規雇用の増大、労使協議に参加する機会の低迷、労働分配率の低下）を指摘しつつ、政

2013年から調査した（生産性新聞2月25日号を参照）。

地球規模での人口爆発、資源の有限性、気候変動、格差の拡大、貧困や飢餓の存在などである。こうしたことに対して、環境報告書の公表、コーポレートガバナンスコードの制定、

の過去、現在、未来をテ

「主張」を例年発表しているが、本年は2月14日に発表した。生産性三原則のゆらぎ（非正規雇用の増大、労使協議に参加する機会の低迷、労働分配率の低下）を指摘しつつ、政

2013年から調査した（生産性新聞2月25日号を参照）。

地球規模での人口爆発、資源の有限性、気候変動、格差の拡大、貧困や飢餓の存在などである。こうしたことに対して、環境報告書の公表、コーポレートガバナンスコードの制定、

の過去、現在、未来をテ

「主張」を例年発表しているが、本年は2月14日に発表した。生産性三原則のゆらぎ（非正規雇用の増大、労使協議に参加する機会の低迷、労働分配率の低下）を指摘しつつ、政

2013年から調査した（生産性新聞2月25日号を参照）。

地球規模での人口爆発、資源の有限性、気候変動、格差の拡大、貧困や飢餓の存在などである。こうしたことに対して、環境報告書の公表、コーポレートガバナンスコードの制定、